

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【電話番号】 (047)388-6401

【事務連絡者氏名】 管理部長 齋藤祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,260,354	6,721,590	12,644,339
経常利益	(千円)	666,814	484,755	1,164,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	425,294	540,994	800,674
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△198,399	464,439	502,267
純資産額	(千円)	20,866,874	21,860,301	21,567,541
総資産額	(千円)	24,442,836	25,631,980	25,026,123
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	46.10	58.52	86.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.4	85.2	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,739	901,326	1,817,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△843,358	△1,756,993	△393,806
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△122,134	△185,071	△123,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,555,554	3,012,870	4,066,616

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.23	23.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第45期及び第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第46期第2四半期連結会計期間の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

平成29年4月に、それまで持分法適用会社であったDATA PIXEL SAS社（フランス）の発行済株式の48%を追加取得し、連結子会社化いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社精工技研）、連結子会社7社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、不二電子工業株式会社、DATA PIXEL SAS）の計8社により構成されております。なお、連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調で推移しました。米国では、8月から9月にかけて大型のハリケーンが発生し、一部にマイナス影響がありました。企業業績は製造業を中心に堅調な成長を維持しています。欧州においては、主要国の選挙が一巡し、不確実性が和らぐ中、各国経済は引き続き回復傾向で推移しました。中国経済は、不動産投機の抑制や過剰設備の調整が進んでいるものの、インフラ投資等の財政政策が下支えし、緩やかな減速に留まっています。こうした海外経済の動向を受けて、我が国経済も堅調に拡大しています。企業の生産は増加基調で推移し、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費も回復しました。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連の市場においては、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）技術の応用展開が、様々な産業分野において進みました。カーエレクトロニクスの分野では、IoTにより、かつてない快適な運転環境を創造するコネクテッドテクノロジーや、自動運転の実用化に向けた技術開発が一層進むこととなりました。IoTの普及は、ビッグデータの効率的な活用を実現する通信環境の進化を促し、情報通信関連業界では、大規模なデータセンターの建設や、第5世代の超高速無線通信規格（5G）の商用化に向けた技術開発に拍車がかかることとなりました。

こうした中で当社グループは、前連結会計年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、これまで持分法適用関連会社であったフランスの測定装置メーカー、DATA PIXEL SAS社の株式を追加取得して連結子会社化し、当社グループの事業領域の拡大を図りました。③経営基盤の強化に向けては、子会社の統治体制を強化し、将来に向けてよりシナジー効果を創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、6,721,590千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸び悩んだこと等により、営業利益は450,366千円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益は484,755千円（前年同四半期比27.3%減）となりました。DATA PIXEL SAS社株式の追加取得に伴う段階取得に係る差益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は540,994千円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 精機関連事業

精機関連では、精密成形品の拡販に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、ホームページ等を通して当社グループの製品や技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療やバイオ等の新しい市場に向けて、付加価値の高い精密成形品の開発に取り組みました。車載用成形品は静岡県の既存工場から、北海道千歳市に開設した新工場への生産移管を進め、並行して、既存工場に空いたスペースで新たな車載用成形品の量産検討を行いました。電子機器向けの金属プレス成形品の販売は、当四半期の後半にかけて回復基調で推移したものの、好調に推移した前年同四半期からは減少することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、3,744,359千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。採算性の良い金属プレス成形品の売上高が減少したこと等により、営業利益は235,282千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

② 光製品関連事業

インターネットを介して流通する情報データ量は急増しており、世界を結ぶ光通信網の敷設や、大容量データを処理・保管するデータセンター等の設置が積極的に進められています。光通信用部品に対する需要が増加傾向にある中、当社グループは本年4月、光通信用部品の検査装置や測定装置の分野において世界的なトップブランドであるDATA PIXEL SAS社（フランス）の株式を追加取得し、連結子会社に加えしました。また、狭小な空間での効率的な接続を実現する、コンパクトで機能性の高い光コネクタや、多心光コネクタの端面研磨に係る作業性能を一段と向上させた光コネクタ研磨機等の新製品を市場にリリースしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、2,977,230千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。DATA PIXEL SAS社の子会社化により測定・検査装置の売上高が増加したものの、採算性の良い光伝送装置の売上高が減少したことから、営業利益は215,084千円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,012,870千円となり、前連結会計年度末から1,053,746千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は901,326千円増加いたしました（前年同四半期は854,739千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益740,570千円、減価償却費400,726千円、仕入債務の増加額199,859千円等であり、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額274,743千円、段階取得による差益255,690千円、売上債権の増加額193,700千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,756,993千円減少いたしました（前年同四半期は843,358千円の減少）。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出528,931千円、定期預金の預入れと払戻しの差額1,065,973千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は185,071千円減少いたしました（前年同四半期は122,134千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額184,595千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、全社共通の研究開発部署及び精機関連・光製品関連の両事業セグメントにおいて実施しております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、金型に施した極めて微細な凹凸を正確に転写し、金属のように光沢のある成形品の大量生産を実現する加飾成形技術の開発や、高速大容量化が進む光通信市場に向けた新製品、超小型レンズ等の開発に取り組んだ結果、72,673千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両事業セグメントにおいて実施しており、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は130,978千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は203,651千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年8月10日
新株予約権の数(個)	1,648
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,933
新株予約権の行使期間	平成31年9月1日～ 平成34年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新 株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

- (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	725,500	7.77
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	654,500	7.01
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
細江 由紀子	千葉県松戸市	432,500	4.63
都丸 由美子	千葉県松戸市	430,500	4.61
上野 淳	千葉県松戸市	329,900	3.53
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
高橋 藤子	千葉県松戸市	321,600	3.45
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
向山 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	—	5,989,700	64.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,293,300	92,933	同上
単元未満株式	普通株式 2,254	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	92,933	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式51,600株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	38,100	—	38,100	0.41
計	—	38,100	—	38,100	0.41

(注) 自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式51,600株は含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,837,016	9,847,276
受取手形及び売掛金	※2 2,696,445	※2 3,009,319
商品及び製品	397,706	500,669
仕掛品	483,680	451,055
原材料及び貯蔵品	851,628	859,922
未収還付法人税等	104,316	95,670
その他	589,266	563,623
貸倒引当金	△5,921	△5,637
流動資産合計	14,954,137	15,321,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,271,923	6,262,431
減価償却累計額	△3,770,605	△3,844,386
建物及び構築物（純額）	2,501,317	2,418,045
機械装置及び運搬具	5,189,891	5,430,900
減価償却累計額	△3,989,115	△4,100,041
機械装置及び運搬具（純額）	1,200,775	1,330,859
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	407,227	493,269
その他	4,886,516	5,018,842
減価償却累計額	△4,445,538	△4,533,141
その他（純額）	440,978	485,700
有形固定資産合計	6,886,095	7,063,670
無形固定資産		
のれん	1,554,822	1,840,750
顧客関連資産	414,577	380,963
その他	108,922	99,245
無形固定資産合計	2,078,322	2,320,959
投資その他の資産		
投資有価証券	222,978	45,177
投資不動産	844,380	842,028
その他	40,208	38,243
投資その他の資産合計	1,107,567	925,449
固定資産合計	10,071,985	10,310,079
資産合計	25,026,123	25,631,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,901	1,436,507
未払法人税等	157,592	205,873
賞与引当金	86,609	82,140
その他	1,019,395	986,229
流動負債合計	2,425,498	2,710,750
固定負債		
退職給付に係る負債	767,748	787,546
役員株式給付引当金	—	25,724
長期末払金	145,070	145,070
長期預り保証金	8,566	—
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	53,524	44,595
その他	39,136	38,954
固定負債合計	1,033,082	1,060,927
負債合計	3,458,581	3,771,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,952,267	4,279,695
自己株式	△197,761	△169,136
株主資本合計	21,117,608	21,473,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	9,228
為替換算調整勘定	480,206	394,924
退職給付に係る調整累計額	△36,666	△33,166
その他の包括利益累計額合計	449,933	370,985
新株予約権	—	3,186
非支配株主持分	—	12,467
純資産合計	21,567,541	21,860,301
負債純資産合計	25,026,123	25,631,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,260,354	6,721,590
売上原価	4,205,522	4,620,705
売上総利益	2,054,832	2,100,884
販売費及び一般管理費	※ 1,398,528	※ 1,650,517
営業利益	656,303	450,366
営業外収益		
受取利息	3,261	4,157
受取配当金	276	392
補助金収入	6,987	2,522
投資不動産賃貸料	21,852	21,856
持分法による投資利益	7,446	-
為替差益	-	1,105
その他	19,617	10,736
営業外収益合計	59,441	40,772
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,870	4,496
為替差損	39,755	-
その他	4,304	1,886
営業外費用合計	48,930	6,383
経常利益	666,814	484,755
特別利益		
固定資産売却益	361	374
段階取得に係る差益	-	255,690
特別利益合計	361	256,065
特別損失		
固定資産売却損	809	250
特別損失合計	809	250
税金等調整前四半期純利益	666,366	740,570
法人税、住民税及び事業税	246,872	206,012
法人税等調整額	△5,800	△8,828
法人税等合計	241,072	197,183
四半期純利益	425,294	543,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,294	540,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	425,294	543,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	2,835
為替換算調整勘定	△599,613	△85,282
退職給付に係る調整額	3,718	3,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,770	—
その他の包括利益合計	△623,694	△78,947
四半期包括利益	△198,399	464,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,399	461,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,366	740,570
減価償却費	412,618	400,726
のれん償却額	126,032	153,496
受取利息及び受取配当金	△3,537	△4,550
持分法による投資損益(△は益)	△7,446	—
受取賃貸料	△21,852	△21,856
補助金収入	△6,987	△2,522
固定資産売却損益(△は益)	447	△124
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△255,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	865	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,150	△4,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,487	23,297
為替差損益(△は益)	29,808	1,574
売上債権の増減額(△は増加)	△21,100	△193,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,403	15,157
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,119	57,003
仕入債務の増減額(△は減少)	126,723	199,859
未払金の増減額(△は減少)	11,354	6,506
その他の負債の増減額(△は減少)	26,068	△50,247
小計	1,194,476	1,064,906
利息及び配当金の受取額	4,771	4,338
補助金の受取額	6,987	2,522
法人税等の還付額	61,170	104,301
法人税等の支払額	△412,665	△274,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,739	901,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,429,232	△4,582,117
定期預金の払戻による収入	2,967,253	3,516,143
有形固定資産の取得による支出	△382,632	△528,931
有形固定資産の売却による収入	2,602	704
無形固定資産の取得による支出	△8,426	△1,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175,434
投資有価証券の取得による支出	△506	△235
投資不動産の賃貸による収入	13,286	13,290
その他	△5,702	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,358	△1,756,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△405	△414
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△145,748	△184,595
ストックオプションの行使による収入	24,019	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,134	△185,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,699	△13,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,453	△1,053,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,007	4,066,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,555,554	※ 3,012,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったDATA PIXEL SASは、株式の追加取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月17日付株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、役位、業績達成度等に応じて当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下も同様。）の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結財務諸表に含めて計上しており、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当四半期連結会計期間末において、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は85,088千円、また、株式数は51,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	76,309千円	110,377千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	— 千円	26,738千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	422,687千円	471,784千円
賞与引当金繰入額	8,660	8,990
役員株式給付引当金繰入額	—	25,724
退職給付費用	19,639	25,129
減価償却費	244,959	269,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,221,309千円	9,847,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,665,755	△6,834,406
現金及び現金同等物	2,555,554	3,012,870

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	147,212	16	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	184,879	20	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,576	2,405,778	6,260,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	3,857,102	2,406,038	6,263,141
セグメント利益	436,217	220,086	656,303

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,744,359	2,977,230	6,721,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,067	60	4,127
計	3,748,427	2,977,290	6,725,717
セグメント利益	235,282	215,084	450,366

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円10銭	58円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	425, 294	540, 994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	425, 294	540, 994
普通株式の期中平均株式数(株)	9, 224, 679	9, 243, 948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当第 2 四半期連結累計期間については、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第 2 四半期連結累計期間 51, 600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 株式会社精工技研

【英訳名】 SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野昌利

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市松飛台296番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第46期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。